


坂東市(ばんどうし)

	市章	〒 306-0692	地域指定		一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉坂東市岩井4365番地 〈TEL〉0297-35-2121 〈FAX〉0297-35-8201 〈HP〉http://www.city.bando.lg.jp 〈e-mail〉info@city.bando.lg.jp	近郊整備 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 診 療所 畜場 ごみ コミュニティセン ター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊湛水防除	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 農業集落 排水 宅造)		
類型 II-0	地方公共 団体コード	082287	面積	123.03 km ²		

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	きむら としづみ 木村 敏文 (63歳)	任期	令和3年4月16日
副市長	鈴木 清	就任回数	1 期目

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	張替 秀吉	副議長	後藤 治男
任期	令和4年12月21日	条约定数	20 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属17人		
現議員数	20 人		

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係			
471	421		50	
一般行政職の 平均給料月額	3,081 百円	ラスパイレ ス指数	99.4	地域手当 補正後 ラス指数
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	443	453	465	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長> - <副市長>
市長公室 - 秘書広報課, 政策調査課

総務部 - 総務課, 管財課, 課税課, 収納課, 交通防災課

企画部 - 企画課, 財政課, 市民協働課, 特定事業推進課

市民生活部 - 市民課, さしま窓口センター, 保険年金課, 生活環境課

保健福祉部 - <福祉事務所> - 社会福祉課, こども課, 介護福祉課
- 健康づくり推進課

産業経済部 - 農業政策課, 商工観光課

都市建設部 - 道路管理課, 道路建設課, 都市整備課

上下水道部 - 下水道課, 水道課

<会計管理者> - 会計課

<市議会> - 議会事務局

<教育委員会> - 学校教育課, 生涯学習課, 国体・五輪・スポーツ振興課, 指導課, 市民音楽ホール, 図書館, 資料館

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<監査委員> - 監査委員事務局

<選挙管理委員会> - 選挙管理委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日
岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部, 首都50km圏内に位置し, 利根川を挟んで千葉県野田市と接している。
市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっている。菅生沼をはじめ, 田・畑地や平地林など良好な自然環境が保たれ, 数多くの野鳥や昆虫などが生息する貴重な水辺空間が残されている。
気候は, 太平洋型で比較的温暖な地域である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	28,939	28,309	27,298	26,517
	女	28,577	27,805	26,789	25,728
	合計	57,516	56,114	54,087	52,245
世帯数	16,290	16,763	17,327	17,820	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	22,504	21,801	44,305	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	2,140 億円	住民所得	1,645 億円
		人口1人当り住民所得	3,041 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	14,233	6.7 %	3,094	11.1 %
第2次	101,916	47.6 %	10,745	38.5 %
第3次	96,367	45.0 %	14,043	50.4 %
総額・総数	213,995	-	28,266	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,840	523	3,366
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	249	7,891	315,222
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	494	2,996	95,640

④特産物

夏ネギ, レタス, トマト, 春ハクサイ, さしま茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	28,282,309	23,676,910	△ 16.3
歳出	27,227,023	22,316,686	△ 18.0
形式収支	1,055,286	1,360,224	-
実質収支	933,571	890,560	-
単年度収支	△ 113,851	△ 43,011	-
実質単年度収支	184,416	△ 83,019	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,677	-	△ 4,605	△ 16.3
地方税	7,775	32.8	367	5.0
地方交付税	4,244	17.9	△ 350	△ 7.6
国庫支出金	3,406	14.4	△ 248	△ 6.8
地方債	2,776	11.7	△ 3,644	△ 56.8
うち臨財債	832	3.5	40	5.1
その他	5,476	23.2	△ 730	△ 11.8
うち繰入金	846	3.6	284	50.5
歳出	22,317	-	△ 4,910	△ 18.0
義務的経費	9,964	44.7	51	0.5
人件費	3,384	15.2	△ 47	△ 1.4
扶助費	4,559	20.4	65	1.4
公債費	2,021	9.1	33	1.7
投資的経費	3,548	15.9	△ 5,341	△ 60.1
普通建設事業費	3,548	15.9	△ 3,831	△ 51.9
うち補助	2,124	9.5	△ 829	△ 28.1
うち単独	1,267	5.7	△ 3,116	△ 71.1
その他の経費	8,805	39.4	380	4.5
うち繰出金	2,570	11.5	△ 35	△ 1.3

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.93)
連結実質赤字比率	- % (17.93)
実質公債費比率	7.0 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	90.3 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.656	[0.702]
経常収支比率	92.2 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	13,131 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	31,963 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	1,146 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	4,520 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	28,589 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,744,481 (33.6)	2,609,910 (33.6)	95.1 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	707,730 (8.7)	699,209 (9.0)	98.8 [98.6]
固定資産税 (構成比)	3,822,291 (46.8)	3,604,470 (46.4)	94.3 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	8,170,610	7,774,855	95.2 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	13 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	27 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	22.3 %
図書館	2 か所	道路舗装率	53.6 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	87.3 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	73.9 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地籍調査事業	R1	計画的な土地利用を図るため、一筆ごとの土地情報を正確なものにする地籍調査事業を推進し、早期完了を目指す。	10
結婚新生活支援事業	R1	新規に婚姻した低所得者世帯に対し、30万円を上限として、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る諸費用を助成する。	2
公共交通利便性向上事業	R1	高齢者や免許返納者等の通院手段を確保するため、デマンドタクシーによる市外病院への運行を開始する。	15
学校施設等管理事業	R1	長寿命化計画を策定し、中長期的な維持管理等に係るトータルコスト縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保する。	17
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ整備)	R1	放課後児童クラブの施設整備により、児童の安全確保及び健全育成を図る。 ・(仮称)岩井館整備工事費 ・生子館整備工事費	202

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・少子・高齢化対策
- ・企業誘致の推進
- ・防災基盤の強化
- ・行政のスリム化・組織構造の見直し
- ・中心市街地の活性化
- ・市民協働のまちづくり

<特色ある行政>

- ・「こども課」を新設し、就学前教育・保育に関する窓口を統一(利便性向上)
- ・「政策調査課」を新設し、社会経済の変化に迅速かつ的確に対応
- ・出産奨励金の交付、幼保連携型認定こども園の運営
- ・学力向上事業(教育環境の充実、学力向上プランの実践)
- ・災害情報等を正確かつ迅速に伝える防災ラジオ(防災行政無線個別受信機)の普及促進